

# 平成28年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

## 1. 決算の状況 (P3, P4)

歳入決算額	20,613,197千円
歳出決算額	20,125,929千円
歳入歳出差引額	487,268千円
翌年度へ繰り越すべき財源	55,090千円
実質収支額	432,178千円

### ○歳入

市税全体としては、1.7%の増となりました。交付税については、普通交付税が0.4%増、特別交付税が4.1%減となり、全体としては0.4%の減となりました。市債については臨時財政対策債が13.6%の減、市債全体としては3.9%の増となりました。その他、国庫支出金が6.2%減、県支出金については9.2%減となるなど、歳入全体としては、前年度比0.1%の減となりました。

### ○歳出

地域住民の連帯感の向上、地域社会づくりの推進のため、大原校区公民館の建設を行いました。また、学校施設においては、大原小学校大規模改造事業や「食育」の充実を図り、「安心・安全」な給食の確保のため、大原小学校及び小郡小学校の自校式給食施設の建設を実施したほか、全中学校に空調機を設置するなど、良好な教育環境の確保を図りました。その他、都市基盤整備として、下町・西福童16号線や東野校区道路、稲吉橋の改修工事等を実施しました。歳出全体としては、前年度比2.7%増となりました。

## 2. 市債と基金の状況 (P6)

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
地方債現在高	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076
うち臨時財政対策債	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795
基金現在高	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787
うち財政調整基金	3,611,901	3,711,901	3,414,549	3,317,453	2,970,837

地方債現在高については、前年度末より約2,226万円の増となりました。

基金については財政調整基金を3億5千万円取崩し、庁舎建設基金に5,000千万円、土地開発基金に9,500万円の積み立てを行いました。

## 3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	94.2%	92.5%	97.1%	95.1%	97.1%
実質公債費比率	13.5%	13.0%	12.6%	12.3%	12.2%
将来負担比率	81.4%	76.4%	73.8%	69.2%	64.3%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より2.0ポイント増の97.1%となりましたが、歳出で扶助費が増えたことや歳入で地方消費税交付金が減ったことなどがその主な要因です。

財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質公債費比率については、昨年度より0.1ポイント改善され12.2%となり、将来負担比率については、4.9ポイント改善され64.3%となりました。

(実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。)

## ◎特別会計

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	6,900,722	7,433,957	△ 533,235					△ 533,235
後期高齢者医療特別会計	868,138	843,332	24,806					24,806
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	3,956,033	3,870,400	85,633					85,633
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	51,982	34,905	17,077					17,077
下水道事業特別会計	2,395,950	2,391,237	4,713		2,095			2,618
工業団地整備事業特別会計	265,882	265,882	0					0